

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藪内清視

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藪内清視

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間		第12期 第1四半期 連結累計期間		第11期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		2,693,432		3,782,008		10,984,399
経常利益又は経常損失() (千円)		465,540		202,131		2,414,106
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)		449,894		196,214		2,307,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		670,534		590,259		2,483,319
純資産額 (千円)		9,570,501		8,347,975		7,757,716
総資産額 (千円)		19,296,252		17,045,601		16,516,752
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)		3,968.30		1,730.71		20,352.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		44.8		43.2		41.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期第1四半期連結累計期間及び第11期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての対応等については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 事業等のリスクに記載した重要な事象等についての検討内容及び解消、改善するための対応策」をご参照下さい。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題が長期化する中、中国をはじめとした新興国経済の減速が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済においては、東日本大震災の復興関連需要を背景に景気は緩やかな回復基調となっているものの、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、米アップルより小型のタブレット端末「iPad mini」が発売され好調な販売を記録するとともに、韓国サムスン電子の「ギャラクシー」シリーズをはじめとするアンドロイドOSを搭載するスマートフォンやタブレット端末も前期に引き続き需要が拡大し、中小型パネル市場は活況を維持いたしました。

また、大型パネル市場につきましては、中国政府の補助金政策への期待や春節商戦向けにセットメーカー各社が、テレビ向け液晶パネルの調達を増加させたことに対応し、パネルメーカーの稼働率は高水準となり、パネルメーカーの収益も一部改善いたしました。

そのような状況の中、当社グループでは、第10世代用フォトマスクにおきましては、今期にずれ込んだ需要が出始めており、一定程度の受注をいたしました。また、第8世代以下のフォトマスクにおきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型フォトマスクの開発需要が引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高37億82百万円（前年同期比40.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益3億33百万円（前年同期は営業損失4億56百万円）、経常利益2億2百万円（前年同期は経常損失4億65百万円）、四半期純利益1億96百万円（前年同期は四半期純損失4億49百万円）となり、前年同期と比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円増加し170億45百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し86億97百万円となりました。これは主に、既存長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の返済を進めた一方で、新たに短期借入金の借入れを実行したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億90百万円増加し83億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたします。

因みに、当第1四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	2,968,041	114.6
合計	2,968,041	114.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,470,013	130.1	75,629	36.4
合計	3,470,013	130.1	75,629	36.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,782,008	140.4
合計	3,782,008	140.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要な事象等についての検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消し、又は改善するための今後の対応策として、当社グループ策定の「中期経営改善計画」をもとに、金融機関からの継続的な支援協力の同意の獲得、売上規模の回復及び事業構造改革の更なる推進により収益の回復に努めてまいります。の売上規模、収益性回復のための具体的な施策は次のとおりであります。

< 売上規模、収益性回復のための具体的な施策 >

1. 技術営業部の新設により顧客ニーズを速やかに実現し、競合他社との差別化を図る。
2. 多階調マスクに次ぐ新たな高付加価値マスクの開発、及び拡販を推進する。
3. 低価格材料プロジェクトを発足し、抜本的な仕様・生産工程の見直しや、低価格材料の開発による製造原価の低減を推進する。
4. 世界唯一の第10世代用フォトマスクの供給メーカーとしての優位性を最大限に活かす。

以上のことから、当社グループの継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりませ ん。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレク トロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豎富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,137	2,182,136
受取手形及び売掛金	2,921,065	4,961,254
商品及び製品	15,216	17,651
仕掛品	73,659	66,979
原材料及び貯蔵品	1,144,606	1,075,280
その他	309,935	144,985
貸倒引当金	182	188
流動資産合計	7,520,439	8,448,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,830,466	3,789,529
機械装置及び運搬具（純額）	2,837,106	2,448,053
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	103,908	94,499
有形固定資産合計	8,379,233	7,939,832
無形固定資産		
のれん	34,945	42,261
ソフトウェア	212,281	205,567
無形固定資産合計	247,227	247,828
投資その他の資産		
投資有価証券	145,516	184,060
長期貸付金	150,000	146,147
その他	74,434	79,733
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	369,851	409,841
固定資産合計	8,996,312	8,597,502
資産合計	16,516,752	17,045,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,417,717	1 3,220,288
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,737,500	2 2,025,000
未払法人税等	16,000	9,000
役員賞与引当金	-	26,000
その他	1 503,145	496,715
流動負債合計	6,674,362	6,777,004
固定負債		
長期借入金	2 2,000,000	2 1,850,000
繰延税金負債	2,339	7,059
その他	82,333	63,562
固定負債合計	2,084,673	1,920,621
負債合計	8,759,035	8,697,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	783,267	587,052
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	7,613,530	7,809,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,055	76,880
為替換算調整勘定	828,463	525,391
その他の包括利益累計額合計	785,407	448,511
少数株主持分	929,592	986,742
純資産合計	7,757,716	8,347,975
負債純資産合計	16,516,752	17,045,601

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,693,432	3,782,008
売上原価	2,603,288	2,976,454
売上総利益	90,144	805,554
販売費及び一般管理費	546,721	471,711
営業利益又は営業損失()	456,576	333,842
営業外収益		
受取利息	1,058	1,645
不動産賃貸料	7,381	7,331
受取保険料	-	11,994
償却債権取立益	8,890	-
その他	3,835	8,578
営業外収益合計	21,167	29,549
営業外費用		
支払利息	16,482	12,156
為替差損	5,923	145,400
その他	7,724	3,703
営業外費用合計	30,130	161,260
経常利益又は経常損失()	465,540	202,131
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	-
特別利益合計	2,999	-
特別損失		
有形固定資産除却損	37	121
特別損失合計	37	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	462,577	202,010
法人税、住民税及び事業税	3,315	36,502
法人税等合計	3,315	36,502
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	465,893	165,507
少数株主損失()	15,998	30,706
四半期純利益又は四半期純損失()	449,894	196,214

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	465,893	165,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,917	33,824
為替換算調整勘定	222,559	390,927
その他の包括利益合計	204,641	424,751
四半期包括利益	670,534	590,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,733	533,109
少数株主に係る四半期包括利益	66,800	57,149

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	622,477千円	470,270千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	424千円	千円

2 財務制限条項

当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、1,625,000千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	562,391千円	612,774千円
のれんの償却額	2,184千円	2,684千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3,968円30銭	1,730円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	449,894	196,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	449,894	196,214
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島久木印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。